

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 有限責任中間法人 イクレイ日本

所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B 2 F TEL:03 - 5464 - 1906 FAX:03 - 3797 - 1906 E-mail:office@iclei-japan.org		
ホームページ	www.iclei.org/japan		
設立年月	1990 年 4 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 2004 年 7 月 1 日		
代表者	浜中 裕徳	担当者	小川内 浩文
組 織	スタッフ 5 名 (内 専従 3 名) 個人会員 名 法人会員 22 名 その他会員 (賛助会員等) 名		
設立の経緯	1990 年にニューヨークで開かれた国連会議を契機に、自治体から環境を改善する世界的な団体として「イクレイ」(旧称 国際環境自治体協議会)が設立された。 日本では、1993 年に日本事務所が設立され、2004 年 7 月からは、「有限責任中間法人 イクレイ日本」として法人格を取得し活動している。		
団体の目的	環境改善などの地域活動を通して、地球規模の持続可能な発展を目指すとともに、会員のための情報交換の支援及び交流の促進を図ることを目的として、以下の事業を行なう。 (1) 地球温暖化防止等、特定のテーマに基づいた自治体間連携事業を推進すること。 (2) 国際会議等の開催や支援をすること。 (3) 地域環境改善や持続可能な発展に関する調査・研究を行なうこと。 (4) イクレイ会員都市及び内外関係諸機関との情報交換等を行なうこと。 (5) 会員の意見を集約し、国や国際機関に向けて提言すること。 (6) 出版や情報発信をすること。		
団体の活動プロフィール	国際的な自治体の集まりであるイクレイ (世界 460 団体以上) の日本事務所として、海外の 10 事務所と協働して事業を行なっている。 具体的には、ローカルアクション 21、気候変動防止都市キャンペーン、水キャンペーン、持続可能な都市管理、自治体の持続可能な購入、等を世界的な規模で行なっている。また、イクレイは国連の協議ステータスを持ち、国連持続的開発委員会、気候変動枠組み条約(UNFCCC)締結国会議 (COP) 等の公式会議に参加している。 国内事業としては、セミナーの開催や温暖化防止施策先進事例調査、会員相互間の情報交換をはじめ、ホームページ等を活用して国内外の有益な情報を提供している。また、海外の優良事例等を翻訳し出版している。		

活動事業費 (平成16年度) 19百万円

政策のテーマ

自治体（市民・企業）によるカーボンオフセットの実施

- 政策の分野
- ・ 地球温暖化防止
- ・

■ 政策の手段

イクレイ日本カーボンオフセットキャンペーン

団体名：有限責任中間法人 イクレイ日本

担当者名：小川内 浩文

政策の目的

- 1) チーム・マイナス6%への参加を促進する。
- 2) 参加自治体内におけるCO₂排出量を削減する。
- 3) 市民や事業者に地球温暖化への関心を啓発するとともに、地球温暖化防止行動に繋げる。
- 4) 循環型社会形成（特にCO₂）に役立つ再生可能なエネルギーや緑の保全事業等のための財源を確保する。

背景および現状の問題点

京都議定書が発効し、民生・運輸部門でのGHG（温室効果ガス）排出量削減のために地域を単位とした取り組みの重要性が叫ばれている。特に民生部門（業務、家庭）は日本のCO₂排出量の約3割を占めているが、対策がある程度進んでいる産業部門等に比べ、まだまだ削減の余地は残されていると思われる。

自治体は規制、指導等、様々な政策手段を用いて地域内の住民や事業者の行動に対して大きな影響力を保持しているが、温暖化防止に関しては自治体の先導的な役割やそれを喚起する仕組みは未だ十分に機能しているとは言い難い状況である。

環境報告書等を作成しているような大きな企業等では、各自のGHG排出量を算定・把握・分析し、排出量の把握を行っており、それを削減するために様々な対策を実施しているが、小規模な事業所等では各自のGHG排出量を算定・把握し、効果的な排出量削減策を講じているところは少ないと思われる。

ましてや、家庭部門では各自の排出量はもとより、何をすればどのくらいの削減効果があるのかなどを把握している人は極めて少なく、地球温暖化防止活動に何かをしなければという認識はあっても実行が伴わない人は相当数にのぼると思われる。

環境家計簿を作成している自治体はあるものの、継続して入力しないと結果が出ないものも多く、その利用者はごく一部の積極的な市民に限られているものと思われる。

政策の概要

イクレイ日本が開発するCO₂排出量換算ソフト（家庭用及び小規模な事業者用の2種類）を、希望する自治体のホームページ上に公開し、それを閲覧した市民及び事業者は、自らが排出するCO₂の量を把握すると同時に、削減策を学習し実行する。そして、抑制しきれない排出量の一部をカーボンオフセット（再生可能エネルギーや植林や緑の保全等に対する募金）することにより、トータルでCO₂削減目標を達成するという仕組みを地域内で作り上げる。

カーボンオフセット基金は各自治体が設置し、地域の環境団体等が実行する再生可能なエネルギーや緑の保全などの事業費に充当する。カーボンオフセットによる募金は1,000円/口程度（家庭用）と5,000円/口程度（事業者用）の2種類とする（ともに何口でも可）とする。

参加者には参加証（カーボンオフセット証書）を発行し、希望により氏名、企業名、削減量を広報誌やホームページに公表する。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください） イクレイ日本の活動 1) エネルギー・資源・環境技術等に精通しているパソコンソフトの開発業者と提携し，簡便で分かりやすく，誰もが気軽に参加できるような，家庭用及び小規模な事業者向けのGHG排出量算定ソフトを開発する。排出量の換算だけでなく，個人や企業が実行できる削減対策や，削減予測量をまとめ，実施を奨励するページ，およびカーボンオフセットを提案するページを追加する。 2) そのソフトを導入する自治体を募り，希望する自治体にソフトを提供する。 3) 各自治体からの削減報告をとりまとめ公表する。 自治体の活動 1) GHG排出量算定ソフトを導入する。 2) 自治体のホームページ上にそのソフトをアップし，公表する。 3) 広報誌やホームページ等により閲覧を呼びかける。 4) 小規模事業者に向けては，削減策の助言サービスを強化し，また，企業が関心を持つカーボンオフセット事業を個別に提案するアドバイザーを配置する。 5) 集められた資金で，地域の環境団体や企業が行なう再生可能なエネルギーや緑の保全などの事業を補助し，イクレイにその成果を報告する。 住民及び小規模事業者の活動 1) 各自治体のホームページ上に掲載されている排出量換算ソフトを用いて，各自の排出量や削減目標（6％）に相当する必要削減量を把握し，同時にそのソフトで削減策を学習，実行する。 2) 抑制しきれない排出量分をカーボンオフセットする。〔1,000円／口程度（家庭用）と5,000円／口程度（事業者用）〕 3) 参加証（カーボンオフセット証書）が交付され，希望者は氏名・企業名と削減量が公表される。
政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください） ・有限責任中間法人 イクレイ日本 ・（株）システム技術研究所（パソコンソフトの開発・技術支援） ・導入を希望する自治体
政策の実施により期待される効果 1) 家庭や小規模な事業所で各自のCO₂排出量の把握が可能となり，同時に，何をすればどの程度CO₂の削減になるのかを学習することが出来る。 2) 行政等の施策の手が届きにくい各家庭への意識づけが可能となり，ひいてはCO₂削減に向けての裾野が広げられる。 3) CO₂削減策だけでは自ずと限界があるが，それより一歩進んで再生可能エネルギーへの投資やCO₂の森林吸収量を増やすなど，より積極的且つ効果的にCO₂を削減させることが可能となる。 4) 市民や事業者等に，自分も主体的に地球温暖化防止活動に参加しているという自覚（認識）を持たせることが出来る。
その他・特記事項 各個人や企業が簡単に排出量を把握し，実行し，また再生エネルギーへの転換にも貢献できる仕組みを作ることが，参加者の拡大と削減量増加に大きく寄与する。カーボンオフセットの支払いも，ホームページ上で簡単にできるよう検討したい。